積雪寒冷地域における高齢者のための 生きがい対策と施設整備の課題

A Subject of Activation Plan and Facility Service for Aged Persons in Snowfall Area

湯 沢 昭*¹・北 村 直 樹*²
Akira Yuzawa Naoki Kitamura

青 山 清 道*³・永 井 雅 人*⁴
Kiyomichi Aoyama Masato Nagai

西 澤 輝 泰*⁵
Teruyasu Nishizawa

SYNOPSIS

Many problems become serious conditions by the progress of the rapid increase of the aged population, such as the enlargement of the depopulation areas, the rise of the aged persons ratio, the service of the infrastructure facilities, and the snow-removing work. In this paper, the activation plans and facility services for aged persons are surveyed in Niigata prefecture. The results may be summarized as follows:

- (1) The supports of the administration for aged persons are at low level conditions in Niigata prefecture.
- (2) The subsidy for the transportation fare and the operation of the welfare-bus are needed to encourage the activity of the aged persons.
- (3) The reformation of the aged person's senses and the network among other organizations are indispensable to activate the depopulation areas.

Keywords: Aged Person, Facility, Activation

1. はじめに

高齢化社会の急激な進展により、様々な問題が顕在化してきている。特に新潟県をはじめとする積雪寒冷地域においては、過疎地域の拡大、高齢化率の

上昇、各種社会基盤施設整備の立ち後れ、さらには冬季間の除排雪問題等、今後の地域経営において早急に対策を講じなければならない問題が山積みしている。特に人口減少と高齢化率の上昇に伴う地域活

本研究の一部は第13回日本雪工学会全国大会で発表している^{1,2)}。

* 1 長岡工業高等専門学校環境都市工学科教授

* 2 前橋市立工業短期大学建設工学科教授

* 3 新潟大学積雪地域災害研究センター助教授

* 4 新潟大学経済学部助教授

* 5 新潟大学経済学部教授

[本稿受理: 1997年6月2日, 修正原稿受理: 1997年8月18日, 討論期限: 1998年12月31日]

力の低下を防止し、如何にして活力のある地域を創造するかが大きな課題である。そのためには、高齢者自身も地域の一員としての役割を果たすことが地域の活力向上には不可欠である。

高齢者に対する行政支援に係わる課題としては、大きく2つに分けることができる。1つは、高齢者の福祉問題であり、特に身体的な理由により介護の必要な高齢者を対象とした各種の入所施設の整備やディサービス、さらには寝たきり老人に対する介護問題等、高齢者人口の増加に伴い早急な対策が望まれている。2つ目の課題としては、高齢者の生きがい対策である。過疎化の進む地域においては、高齢者の占める比率が高くなるため、高齢者の持つ知識や技能を地域づくりに活用することが、地域の活性化を考える上で不可欠であり、このことが世代間の交流の促進や高齢者を中心としたまちづくりへと発展するものと思われる。

本研究は、高齢者の生きがい対策の現状と問題点について調査・分析を行い、今後の高齢者を中心とした地域計画のあり方について検討を行うものである。なお、調査は、新潟県内の「老人クラブ」と「高齢者用の通所施設」を対象とし、具体的な検討課題は、以下の通りである。

- (1) 老人クラブに対する行政支援の現状とクラブの活動状況に関する課題
- (2) 高齢者の地域との係わりに関する課題
- (3) 高齢者用の通所施設である「老人福祉センター」と「老人憩いの家」の現状と課題

2. 高齢者問題に関する既存研究と地域活性化活動への参加の可能性

都市計画や地域計画の観点から見た場合、高齢者問題に関する既存の研究としては、施設整備等のハードな問題とソフトの問題に分けられる。ハードの問題としては、建物内における車椅子での移動や都市内での歩行の問題、さらには交通行動時の交通制約の障壁の排除等が挙げられる。これらはいわゆる「バリア・フリー」に関するものであり、欧米諸国では、社会的・政治的な課題としてすでにその方向に進んでいると言える。しかし、我が国における従

来の都市計画では、交通信号や歩道、公園等は、高齢者や障害者の観点から計画・設計されたものは少なく、必ずしも使いやすいような構造とはなっていない。清水³⁾は、高齢者に係わる交通の現状と課題の中で交通研究の意義と今後の展望についての整理を行っている。それによると、今後の課題としては、自宅から目的地までの連続性と言う観点で、高齢者や障害者にとって利用ニーズの高い都市施設と連携したネットワークとしての整備が必要であるとしており、具体的には高齢者の活動拠点の1つである福祉施設への送迎バスの運行や高齢者無料パスの発行、さらには秋田市で行われているようなシルバーマーク導入による交通安全対策を挙げている。

このような対策が高齢者の社会参加を促し、結果的に高齢者自身による地域社会の運営や活力の向上に結びつくものと思われる。特に高齢化の進んでいる過疎地域や豪雪地域においては、高齢者自身も社会の重要な一員としての一翼を担っており、そのための組織や社会環境づくりが、これからの重要な地域課題となっている。そのためには、高齢者にとって住みやすい地域の創造は勿論であるが、高齢者自身を積極的に地域計画の中に取り組み、彼等の持つ知識や技能を地域に取り込むための仕掛けづくりや施設整備が望まれている。

現在、新潟県を始めとして全国的に民間非営利組織(NPO: Non Profit Organization)による活動が展開されている。このNPOとは、行政や企業では困難な活動を多様な価値観を持つ住民団体が主体的に行動することにより、柔軟で多面的な社会を創り、地域社会の再構築や地域の活性化へ結びつけようとするものである。本研究で調査対象としている老人クラブもNPOの一組織であるため、NPO活動の現状について調査を行った。調査は、新潟県内で現在活動している団体(老人クラブを含む)164組織を選び、郵送配布・郵送回収方式により実施した(平成8年8月に実施、54組織から回答を得た。詳しくは参考文献4)を参照)。以下では高齢者を中心としたまちづくりや地域活性化の観点から分析を行う。

各団体の活動内容に該当するキーワードを表-1

表－１ NPO の活動内容に関するキーワード

1. 水	2. 川	3. 緑	4. 花	5. 美化
6. 植樹	7. 自然	8. 環境保全	9. 米	10. 食べ物
11. 酒	12. 特産品	13. 芸術	14. 音楽	15. 教育
16. 勉強会	17. 人材育成	18. 史跡	19. 文化財	20. 文化
21. 景観	22. まつり	23. 生活改善	24. 過疎	25. 産業振興
26. 活性化	27. 地域おこし	28. 町づくり	29. 地域交流	30. 意識調査
31. 人材交流	32. 国際交流	33. フォーラム	34. 講演会	35. シンポジウム
36. イベント	37. コミュニティ	38. ボランティア	39. スポーツ	40. 子ども
41. 老人	42. 生きがいづくり	43. 社会参加	44. 親睦	45. その他

図－１ NPO 活動内容に関するキーワード間の関連図

の中から全て選択してもらい、そのデータを用いて数量化理論第3類により固有ベクトルを算出し、その結果にクラスター分析（ワード法）を適用することにより、表－１に示したキーワード間の関連性と各NPOの活動内容を分析することが可能となる。

図－１は、その結果を図示したものであり、大きく5つの分野に分類することが出来た。それらは、「地域おこし」「町づくり」「環境」「ボランティア」及び「文化」である。この中で、高齢者の活動内容として考えられるには、「地域おこし」の中の花、人材育成、人材交流、「環境」では、緑、美化、「ボランティア」では、ボランティア、社会参加、老人、生きがいづくり、親睦、さらに「文化」では、文化や芸術等のキーワードが挙げられる。すなわち高齢者がこのようなキーワードに関連するような活動を行うことにより、結果的に地域の活力向上につながるものと考えられるが、そのためには高齢者だけの活動では不十分であり、その他のキーワード間の関

連性から判断して、世代間や組織間の交流を多角的に進めることが不可欠であることが分かる。

次に、地域の中におけるNPOの一つである「老人クラブ」の活動を通して、高齢者への行政支援の現状と評価、老人クラブの活動状況の実態、及び高齢者と地域との係わりに対する意識分析を行い、高齢者の果たすべき役割について検討を行う。

3. 老人クラブの活動の現状と課題

高齢者を取り巻く問題は多岐に渡っているが、行政においては、従来は福祉問題だけが大きく取り上げられ、高齢者を中心とした地域問題についてはあまり議論されていない面がある。本研究の目的は、高齢者の持つ知識や技能を活用した地域づくりの可能性と問題点について検討を行うため、在宅福祉サービスや老人ホーム等の福祉問題については特に議論しない。

現在、高齢者が地域の中で活動している代表的な

ものとしては老人クラブがある。老人クラブは、その参加資格として55才以上であれば誰でも加入することができ、概ね小学校区毎に編成されている。しかし、加入者の多くは現役を引退した70才以上の高齢者であり、その加入率は必ずしも高くはなく、新潟県内においては地域により異なるが約40%強程度である。老人クラブの活動実態と行政支援の問題点について分析を行う目的で、実態調査を行った。本章では、老人クラブの活動を中心に、その実態と問題点についての分析を行う。調査は、郵送配布・郵送回収方式を採用し、配布先としては、新潟県内から600の老人クラブを任意に抽出した。なお、配布先は、各老人クラブの代表者とし、配布は平成8年

9月初旬に行い、約350通を回収した。なお、調査結果の分析は、過疎地域（過疎指定を受けている市町村）とその他の地域とに分けて行う。その理由としては、これらの地域間には、社会資本の整備水準や高齢化率の値に差が認められるため、高齢者の行政に対する要望や高齢者対策の内容も異なるものと思われるためである。

(1) 行政による高齢者対策の現状と課題

図-2は、「行政による高齢者への支援や助成の現状」の各項目の重要度と満足度を図示したものである。各項目に対しては、「1. 不満、2. やや不満、3. 普通、4. やや満足、5. 満足」の5段階評価をしてもらい、その他に総合的な評価を行ってもらった。図-2の中で重要度とは、総合評価の満足度に対する各項目の関連を数量化理論第2類により分析し、そのレンジを基準化した値である（最大値を1.0としている）。従って、重要度の高い項目ほど、総合評価に対して影響の大きい項目であることが分かる。また、満足度とは、5段階評価の結果に対して、「5. 満足」と「4. やや満足」の合計から、「1. 不満」と「2. やや不満」の比率を差し引いた値である。従って、その値が大きいほど、満足の比率が高く、逆に小さければ不満の比率が高くなる。

図-2から過疎地域で重要な項目としては、「13. 行政による無料バスの運行や交通費の助成」「8. 高齢者の研修活動への支援や助成」「6. 高齢者によるボランティア活動への指導や助成」が挙げられており、またこれらの項目に対する満足度も低い値となっている。その他の地域では、「5. ゲートボールや各種スポーツ活動に対する支援や助成」「1. 老人クラブ活動への支援や助成」「13. 行政による無料バスの運行や交通費の助成」が挙げられている。現在、新潟県内の市町村において、何らかの形で交通費の助成を行っている自治体は10%程度であり、老人クラブへの支援や助成を行っているのは38%と、必ずしも高い値ではない。いずれの地域においても満足度の高い項目としては、「12. 敬老祝い金の支給状況」であり、新潟県内のほぼ全ての市町村が何らかの形で実施している。満足度の低い項目としては、「9. 高齢者と若者との世代交流事業への支援や

新潟県内で対策を講じている市町村の比率↓

番号	行政による高齢者への支援や助成の現状について	(%)
1	老人クラブ活動への支援や助成	38
2	各種学習活動の開催や助成（高齢者大学や健康大学等）	76
3	就業機会や人材活用事業への支援や助成	4
4	教養講座や趣味のグループ活動への支援や助成	76
5	ゲートボールや各種スポーツ活動に対する支援や助成	51
6	高齢者によるボランティア活動の指導や助成	8
7	高齢者による地域文化継承活動への支援や助成	3
8	高齢者の研修活動への支援や助成（技能修得等）	3
9	高齢者と若者との世代交流事業への支援や助成	9
10	高齢者による街づくり事業への支援や助成（若い選擇）	8
11	「老人福祉センター」や「老人憩いの家」の整備状況	38
12	敬老祝い金等の支給状況	96
13	行政による無料バスの運行や交通費の助成	10

図-2 行政支援の重要度と満足度

番号	老人クラブの現在の活動状況について
1	クラブ員相互の親睦会の実施状況（旅行会等の実施）
2	各種学習活動への参加（高齢者大学や健康大学等）
3	就業機会や人材活用事業の利用状況の活発さ
4	教養講座や趣味のグループ活動への参加
5	ゲートボールや各種スポーツ活動への参加
6	高齢者によるボランティア活動への参加
7	高齢者による地域文化継承活動への参加
8	高齢者を対象とした研修活動への参加（技能修得等）
9	高齢者と若者との世代交流事業への参加
10	高齢者による街づくり事業への参加（花いっぱい運動等）
11	「老人福祉センター」や「老人憩いの家」の利用状況

図－3 老人クラブの活動の重要度と満足度

助成」「8. 高齢者の研修活動への支援や助成」が挙げられている。世代交流事業を行っている市町村は、全体の9%しかなく、研修活動への助成に至っては、3%と殆ど実施されていないことが分かる。これらの項目は、これから的高齢者を中心とした地域づくりを考える上で、不可欠な対策であるため、早急な支援体制の強化が望まれる。なお、各市町村の高齢者対策の一覧は参考文献5)を参照のこと。

(2) 老人クラブの活動状況の課題

図－3は、「老人クラブの現在の活動状況」に関する各項目の重要度と満足度を図示したものである。過疎地域とその他の地域で重要とされている項目は、「11. 老人福祉センターや老人憩いの家」の利用状況であるが、この問題に関しては詳しく後述する。

図－4 高齢者の地域との係わりに対する意識

過疎地域で重要とされているものとして、「3. 就業機会や人材活用事業の活発さ」が挙げられており、また満足度も小さな値となっている。満足度の高い項目としては、「1. クラブ員相互の親睦会の実施状況」「5. ゲートボールや各種スポーツ活動への参加」がある。老人クラブの結成の目的の1つは、クラブ員相互の親睦であり、クラブの責任者の立場としては、その活動にある程度満足しているものと思われる。また各種のスポーツ活動への参加については、市町村の約半数程度が何らかの形で支援しているため、満足度も高い結果となっている。満足度の低い項目としては、両地域とも「3. 就業機会や人材活用事業の利用状況」「8. 高齢者を対象とした研修活動への参加」「9. 高齢者と若者との世代交流事業への参加」がある。これらの項目に対しては、行政の対応の中でも記述したように、市町村の対応が不十分であるため、高齢者自身の活動も不活発になっているものと思われる。しかし、高齢者を取り込んだ

形でまちづくりを考えていくためには、如何にして高齢者の持つ知識や技能を活用するかが、地域の活性化を考える上でも重要なポイントとなるため、早急な対策が望まれる。

(3) 高齢者の地域との係わりについて

次に高齢者にとって住み易いまちづくりや、各種行事への参加について高齢者自身がどのように考えているかを分析する。これらの課題について高齢者の意見を整理したものが図-4である。図に示した各質問項目に対して、「1. 思わない、2. あまり思わない、3. 何とも言えない、4. やや思う、5. そう思う」の5段階評価をもらい、その結果に対して、「5. そう思う」と「4. やや思う」の合計から、「1. 思わない」「2. あまり思わない」の合計を差し引いた値を図示したものである。従って、その値が大きいほど、その質問項目に対して積極的な考え方であることが分かる。両地域とも最も高い結果となったのは、「趣味やスポーツを通して仲間と過ごしたい」であり、次いで「地域の文化を後世に残すことに協力したい」「地域の安全活動に参加したい」「働けるうちは働きたい」「地域の緑化活動に参加したい」と続いており、地域の差はあまり見られない。逆に係わり度の低い項目としては、ボランティア活動や農業関係に対する参加意識であるが、ボランティア活動に対しては、その他の地域の方が、また農業関係に関しては、過疎地域の方が積極的であることが分かる。特に農産物の生産や販売は、高齢者の生きがい対策としては効果的であるため、生産や販売方法の確立や市場の開発が不可欠である。

このように高齢者は、地域との係わりや活性化対策への参加意識が非常に高いが、前述したように行政の支援や助成制度が遅れているため、行政としても高齢者の持っている知識や技能を幅広く活用できるようなシステムづくりが必要である。

老人福祉センター：無料又は低額な料金で各種の相談に応じ、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与する（老人福祉法第20条の7）

老人憩いの家：市町村の地域において、教養の向上、レクリエーション等のための便宜を供与する。

図-5 高齢者のための施設一覧

図-6 新潟県内における福祉施設の配置

4. 高齢者の活動拠点としての施設整備の課題

図－3から「老人福祉センター」や「老人憩いの家」の利用状況の不活発さが指摘された。これらの施設は、高齢者の活動拠点の1つであるため、高齢者を中心とした地域計画を考える上では、重要な施設であると思われるため、本章では、これらの施設の利用状況と課題について検討を行う。

図－5は、高齢者の福祉に関する施設の一覧を図示したものであり、大きく2つに分類することができる。1つは「通所・利用施設」であり、2つ目は「入所施設」である。通所・利用施設の中でも「老人福祉センター」と「老人憩いの家」は、他の施設と比較すると利用目的の異なるものと思われる。すなわち、このような施設は高齢者のための健康や教養の増進、さらにはレクリエーション施設としての意味合いがあるが、その他の施設は福祉施設として位置づけられているものである。現在、新潟県内には、2つの施設を併せて計133カ所が設置されているが、図－6から明らかなように都市部周辺に集中しており、中山間地域においては必ずしも十分ではないことが分かる⁶⁾。

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を把握するために、133カ所の全てを対象として実態調査を行った。調査は、アンケート方式を採用し、施設の概要、利用者数の実態（年別、月別利用者数）、及び施設整備の課題について具体的に記述してもらった。その結果、54の施設から回答を得た（郵送配布・郵送回収方式採用、平成8年6月に実施）。

図－7は、「老人福祉センター」と「老人憩いの家」別にその規模（収容可能人数）を整理したものである。図からも明らかなように「老人憩いの家」の方が、規模が小さいことが分かる。図－8は、各々の施設の利用状況を「利用率」として図示したものである。ここで「利用率」とは、「利用者の総数（年別、月別）」を「施設の収容人数×営業日数」で割った値である。従って、その値が大きいほど利用状況が良好であることが分かる。図から明らかなように、「老人福祉センター」は「老人憩いの家」に

比較して、利用率が低く、また経年的に見ても「老人憩いの家」の利用率が若干ではあるが上昇しているのに対して、「老人福祉センター」は減少傾向にあることが分かる（ただし、ここで採用したデータは、昭和60年以前に営業を開始した施設のみを対象としている）。月別の変化では、3月や6月にそのピークが見られ、8月、12月、及び1月に減少している（ここで採用したデータは、平成7年度現在営業している全ての施設を対象としている）。これはお盆や正月の影響であると思われるが、12月から2

図－7 福祉施設の規模

図－8 施設の利用状況

要 因	項 目	相 関 比 : 0.508		レ ン ジ
人 口	～1万人	-2.071		2.071
	1～3万人	-1.22		
	3～10万人	-1.606		
	10万人～	0		
累 積 降 雪 量 (cm)	～100	0.839		0.839
	100～500	0.541		
	501～1,000	0.606		
	1,000～	0		
利 用 料 金	無 料	0.475		0.476
	有 料	0		
利 用 可 能 人 数	100人未満	0.999		0.999
	100～300人	0.393		
	301人以上	0		
各 種 施 設 数	2以下	-0.417		1.163
	3, 4	-1.163		
	5以上	0		
バスの運行状況	送迎なし	-1.421		1.421
	福祉バス専用バス	-0.436		
		0		

図－9 施設利用率の要因分析結果

月にかけての降雪による影響もあるものと思われる。

このように各施設の利用状況は、その立地場所や季節により影響を受けているものと思われるため、数量化理論第2類により要因分析を行った。方法としては、施設の利用率を外的基準として3つのグループに分割し、要因として施設が立地している市町村の人口、年間の累積降雪量、施設の利用料金、利用可能人数、施設内で提供されているサービスの種類及びバスの運行状況を用いた。

図－9は、その結果を図示したものである。利用率の変化に最も大きな影響を与えている要因は人口である（レンジの値が大きいほど影響が大きいものと評価している）。次いでバスの運行状況、施設のサービスレベルとなっている。詳しく分析すると、人口の多い地域にある施設ほど利用率が高く、バスの運行では、専用バスや福祉バスが運行されている施設ほど利用率は高くなる傾向にある。また雪の影響としては年間の累積降雪量が少ないほど、利用料金では無料なほど、施設の規模としては小規模な施設ほど、また施設内でのサービス水準ではサービスの種類が多様なほど利用率が上昇する傾向にあることが分かる。

これらの要因の中で、人口や雪の影響に関しては、その制御は困難であるが、施設の利用率を上昇させるためには、交通アクセスの改善（専用バスの運行）

や施設内でのサービス内容の充実、さらには利用料金の無料化が必要である。これらの施設の利用率を上げることが、高齢者の行動を活性化し、しいては地域の活力の向上にも影響を与えることになるものと思われる。

また、施設の実態調査の結果からこのような福祉施設は、従来のように単独での立地ではなく、複合施設、すなわちスポーツ施設や教育施設、娯楽施設等が同じ敷地内にある福祉施設の利用率は、かなり高い値となっている。ともすれば高齢者用の施設は、郊外に立地している傾向が強く、またその設置目的から高齢者以外の利用は、ほとんど見られない。そのために高齢者と若い世代との交流が乏しく、結果的に高齢者の活動も活力のないものとなっていく傾向にある。従って、今後は地域の中で高齢者の持つ知識や技能を積極的に生かし、活力のある地域創りを考えていくためにも、施設の複合化を図り、世代間の交流を推進することが望まれる。

次にこのような施設内で必要とされているサービスの内容について分析を行う。

(2) 高齢者福祉施設のサービス内容の検討

図－10は、老人福祉センターと老人憩いの家の利用者増加対策について、その具体的な内容と重要度を整理した結果である。分析は、前述した老人クラブを対象とした調査と、施設を対象とした調査結果から得られたものである。ここで図中の数値は、項目の重要度を表しており、その数値が大きいほど、その項目の重要度が高いことを意味している。なお、重要度の算出方法は、「順序づけ法による重要度の算出方法」を適用した。この方法は、複数の選択肢の中から重要と思われる順に、幾つかの選択肢を選択してもらい、その序列データを用いて重要度を算出するものである。詳しくは参考文献7)を参照のこと。

図－10では、2つの階層に分割し、第一階層では、「各種施設の整備・拡充」「専門指導員の配置や職員数の増加」「各種サービス内容の充実」の3つから構成されており、第2階層では各々8個の項目を設定した。また重要度に関しては、施設の管理者側と利用者である高齢者自身の評価を併記している。これ

図-10 高齢者用福祉施設の整備課題

は管理者と利用者では、施設の整備課題に対する評価が異なっており、その差異を明確にすることを目的としているためである。

第一階層で見ると、両者の間には大きな差はなく、「施設の整備・拡充」が最も重要な課題であり、次いで「専門指導員や職員の増加対策」「各種サービス内容の充実」となっている。しかし、第2階層では両者の間にかかなりの相違が見られる。「施設の整備・拡充」の面では、施設側が「施設の近代化」を第一位に挙げているのに対し、利用者側では「健康増進施設の設置」が最も重要な施策であるとしている。また「温泉・風呂の設置」については、施設側では重要度が低いにもかかわらず、利用者側では重要な項目として位置づけられている。

「専門指導員や職員の増加」に関する第2階層では、いずれも「健康相談員」が最も重要な項目であり、2番目に重要な項目では、施設側が「一般職員

の増加」を挙げているのに対し、利用者側では「生活相談員の配置」を挙げている。

「各種サービス内容の充実」では、施設側では「健康増進指導」が重要であるとしているのに対し、利用者側では「専用送迎バスの運行」を重要視している。特に図-6に示したように一部の都市部を除いて、これらの各施設へのアクセス手段としては、何らかの交通機関が不可欠であり、施設の利用を促進する上でも専用バスや福祉バスの運行が必要である。ただし、単にバスを運行するだけではなく、利用者にとって利便性の高い形での運行が必要である。

以上のように、高齢者のための施設整備に関しては、施設側と利用者のニーズが若干異なっているが、基本的には利用者の立場に立った施設整備が不可欠であることは言うまでもない。

5. まとめ

過疎化の進む積雪寒冷地域においては、今後高齢者の占める割合が増々増加するため、これからの地域の活性化を図る上では、高齢者を直接取り込む形での地域経営が必要とされている。本研究は、高齢者の組織である老人クラブと高齢者用の通所施設を対象として、高齢者の生きがい対策について調査・検討を行ったものであり、得られた主な結論は以下の通りである。

- (1) 「老人クラブ」をNPOの一組織として見た場合、地域の活性化を図る上で、高齢者の役割を明確にした。
- (2) 老人クラブ等的高齢者への行政支援は、市町村によりかなりのバラツキがあり、またその内容も敬老祝い金を除くと、必ずしも十分ではない。特に高齢者の知識や技能を地域の中で生かせるような仕組み作りは大きな課題の一つである。

(3) 高齢者が移動する上で不可欠な交通支援については、一部の自治体で交通費の補助や福祉バスの運行があるが、大部分の市町村では未整備であり、福祉の面からも早急な対策が必要である。

(4) 高齢者自身は、地域の活力向上のために知識や技能を提供したいと思っているのに対し、行政の支援や援助、さらには活動の拠点となる施設整備が遅れている。

(5) 高齢者の組織である「老人クラブ」への加入率は必ずしも高くはなく、その活動もクラブ員相互の親睦やゲートボール等の趣味活動への参加に留まっている。従って、高齢者が中心となった地域の活性化への取り組みには、高齢者自身の意識の改革とそのためのシステムづくりが不可欠である。

(6) 高齢者の活動拠点である福祉センターや憩いの家の利用水準は、一部の地域を除いてかなり低い。これは、これら施設の提供するサービス水準や内容に原因がある。中でも高齢者の健康増進のための施設整備、専門職員の配置、施設までのアクセス手段の確保が必要である。また、これらの施設は、単独で建設するのではなく、多くの世代が共通的に利用可能な複合施設施設としての整備を行うことが必要である。このことが高齢者と若い世代との交流が促進され、高齢者が地域に取って活力のある存在になるものと思われる。

また、今後の課題としては次のようなことが挙げられる。すなわち、現在の高齢者対策の目的は、高齢者の健康増進や福祉的な政策が主なものであるため、行政主導型の計画・運営に偏っている。これは高齢者保護の観点からは、不可欠なものであるが、高齢者人口の増加に伴う、いわゆる「元気老人」対策としては必ずしも適切とは言えない。本研究では、「元気老人」を地域の活性化を図るための人的資源として考えた場合の問題点について検討を行ったものであり、結果的には高齢者の地域貢献に対する強い意識が明確となったが、地域としての受け皿の整

備が必ずしも十分な状況には至っていないことも明らかとなった。従って、高齢者を取り込んだ形での地域の活力向上を図るためには、高齢者対策の計画から運用に至る全ての段階において高齢者の意見を集約し、行政と高齢者が一体となった計画・運営が不可欠である。そのためには、行政における高齢者担当である住民課や福祉課と言った縦並びの行政から横断的な組織への変革が望まれる。併せて、高齢者の持つ知識や技能を引き出し、地域の活力向上のための方法論の検討が必要とされる。具体的な例としては、インタープリター制度（村の体験名人制度）の導入等が考えられるが、これらに関しては、今後の課題の1つとしたい。

参考文献

- 1) 湯沢・北村・青山・永井・西澤：高齢者のための生きがい対策と施設整備の現状，日本雪工学会大会論文報告集，No.13，pp.53-58，1996
- 2) 永井・北村・西澤・青山・湯沢：積雪地域における高齢化と人口ブロック現象について，日本雪工学会大会論文報告集，No.13，pp.51-52，1996
- 3) 清水浩志郎：高齢者・障害者交通研究の意義と展望，土木学会論文集，No.518，pp.17-29，1995
- 4) 和泉澤・湯沢：地域活性化対策としてのNPOの役割と課題，土木学会関東支部新潟会研究調査発表会論文集，No.14，pp.177-180，1996
- 5) 新潟県民生部高齢福祉課：高齢化対策市町村単独事業等一覧，1994
- 6) 新潟県民生部：新潟県社会福祉施設等名簿，1995
- 7) 守安・真砂・井上：選好強度一対比較判断に基づく基数効用値の同定，計測自動制御学会論文集，Vol.23，No.2，pp.83-88，1987